

事業の概況

事業方針

「北海信用金庫」として1年を通じて業務を行う最終年度となる平成28年度は、営業基盤強化に努めていくとともに、合併後も当金庫職員が地域のためにその力を如何なく発揮することができるよう、次に掲げる事業方針のもと、意欲的な業務運営に努めてまいりました。

- ①ガバナンス・法令等遵守・リスク管理態勢の強化
- ②将来へ向けた人材の育成
- ③経営基盤強化に向けた収益力の向上
- ④地域経済の持続的成長と地方創生への貢献

業績

●会員の異動

今期中の会員数は、500名の新規加入者がありましたが、脱退した会員が1,123名おりましたので、平成29年3月末現在の会員数は前年度末より623名減少し、38,385名となりました。

●出資金の異動

今期中の出資金は脱退等による払戻額が、新規等による受入額を上回りましたので前年度末より1,911万円減少し、期末残高では14億7,447万円となりました。

なお、処分未済持分の残高は5,681万円となっております。

●預金残高

個人預金は減少しましたが、法人預金の大幅な増加により、前年度末より100億7,516万円増加し、期末残高では4,133億6,839万円となりました。

●融資残高

建設業、地方公共団体等の増加により、前年度末より51億3,537万円増加し、期末残高では2,055億8,080万円となりました。

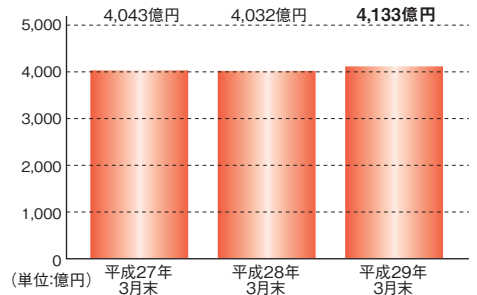
●損益

前年度に引き続き、過年度において不良債権処理を積極的に行ったことにより、貸倒引当金戻入益とその他の経常収益で4億7,195万円を計上しましたが、日銀のマイナス金利政策の影響等もあり、資金運用収益が対前年度6億5,755万円の減収となったため、経常収益は、対前年度4億894万円減収の58億5,993万円となりました。

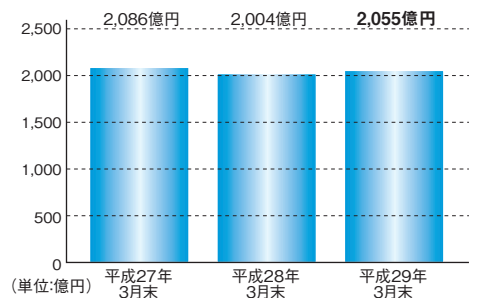
一方、経常費用は、資金調達費用が対前年度9,305万円減少、効率化を進めたことにより経費が対前年度1億3,543万円減少したことにより、対前年度2億1,590万円減少の50億2,413万円となりました。

この結果、経常利益は対前年度1億9,303万円減益の8億3,580万円となり、税引前当期純利益は対前年度1億4,959万円減益の8億2,216万円となりました。

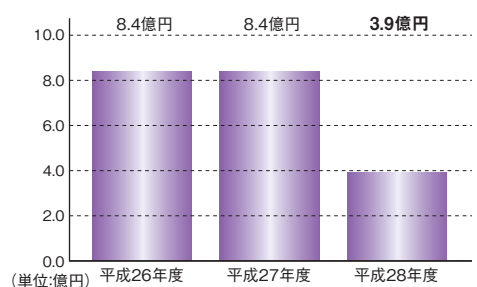
預金



貸出金



業務純益



主な経営指標

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	7,524	7,264	6,494	6,268	5,859
経常利益(又は経常損失)	△2,273	1,031	891	1,028	835
当期純利益(又は当期純損失)	△2,182	925	601	714	605
純資産額	28,438	28,760	29,897	30,957	31,181
総資産額	437,245	430,996	436,020	435,917	446,283
預金積金残高	406,826	400,147	404,306	403,293	413,368
貸出金残高	224,413	209,289	208,685	200,445	205,580
有価証券残高	127,671	124,603	124,380	114,683	101,443
単体自己資本比率	14.62%	15.89%	15.91%	16.78%	16.27%
出資総額	1,548,879千円	1,538,140千円	1,513,413千円	1,493,587千円	1,474,473千円
出資総口数	30,977,598口	30,762,808口	30,268,268口	29,871,758口	29,489,478口
出資に対する配当率	4%	4%	4%	4%	4%
出資一口に対する配当金	2円	2円	2円	2円	2円
会員数	40,516人	40,017人	39,552人	39,008人	38,385人
個人会員	33,255人	32,842人	32,391人	31,893人	31,293人
法人会員	7,261人	7,175人	7,161人	7,115人	7,092人
役員数	16人	15人	15人	15人	15人
うち常勤役員数	8人	7人	8人	8人	8人
職員数	331人	347人	354人	348人	341人

自己資本の充実について

金融機関の自己資本比率の基準には、海外拠点をもつ金融機関に適用の国際統一基準と海外拠点をもたない金融機関に対する国内基準があります。信用金庫には国内基準が適用され、その基準は4%です。平成29年3月末時点での自己資本比率は16.27%となり、国内基準を大幅に上回る結果となっております。今後も経営の健全性を維持していくために、収益力の強化に努め、内部留保の蓄積による自己資本の充実を図っていく所存であります。

事業の展望及び対処すべき重点課題

平成29年度、当金庫は合併に向かって激動の1年を迎えます。「北海信用金庫」として残された期間は、法令等遵守・リスク管理態勢の強化、営業基盤・収益基盤の回復に努めることは勿論のこと、合併後も地域の皆さまのため、地域金融機関としての責務を果たせるよう、金融仲介機能のさらなる強化に向けた体制を整備してまいります。

合併手続きが予定通りに進めば、平成30年1月には、「北海信用金庫」は91年の歴史に幕を下ろし、新たな「道」を進むこととなります。北海信用金庫の全職員が一丸となって業務に邁進し、堂々と新たな「道」へ進めるよう、次に掲げる事業方針のもと、業務運営に努めてまいります。

- | | |
|---|----------------------------|
| ① | ガバナンス・法令等遵守・リスク管理態勢の強化 |
| ② | 営業基盤・収益基盤の強化と計数計画の必達 |
| ③ | 地域顧客との共通価値の創造に向けた金融仲介機能の強化 |
| ④ | 円滑な合併成就に向けた万全な体制の構築 |